

大学生の将来の子育て期の自動車保有意向に関する一考察

東北工業大学 学生会員 ○高橋 凌太
東北工業大学 正会員 泊 尚志

1. はじめに

自動車交通量の削減は一般に都市交通政策における重要な課題である。そして、自動車利用の削減には自動車保有の削減が寄与することが示唆されている¹⁾。

ところで、世帯での自動車保有や自動車移動に関心が持たれる時期としては、子育て期の前後が多いことが明らかになっている²⁾。しかし、自動車保有意向の形成過程については必ずしも明らかになっていない。そこで、本研究では子育て期の前後の時期の自動車保有や自動車移動に着目する。特に、子育て期を将来に迎えると想定される大学生を対象とし、大学生が将来的な自身の子育て期を想定した際に自動車保有意向に影響を与える要因について考察することを目的とする。

加えて、自動車非保有者に対し、自動車保有や公共交通機関利用について考える機会を持つことが自動車保有意向に与える影響についても考察する。

2. 既往研究の整理と本研究の位置づけ

安藤ら³⁾は、住宅立地が自動車保有に影響することを明らかにしている。また、佐藤ら⁴⁾は、環境政策に積極的な人は自動車保有の意思が低く、自動車への嗜好の程度が高いほど自動車の保有意思が高くなることを示している。藤井ら⁵⁾は、自動車運転免許非保有者を被験者とし、自動車利用について考える機会を提供することで自動車や免許に関する認知が変化し免許取得率が概ね半分程度になるとの知見を得ている。

これらの研究で得られた自動車保有意向に影響する要因、自動車利用について考える機会の提供による影響についての知見を踏まえて、本研究では調査対象を自動車非保有の大学生とし、自動車保有意向を形成する要因、自動車保有・公共交通機関利用について考えることによる自動車保有意向への影響について考察する。

3. 仮説

地方都市圏で自動車保有がなされる理由は多岐に渡ると考えられるが、そのうちの一つとして、同都市圏のほとんどの人が自動車を保有しているという認識等が挙げられよう。つまり、自身の自動車保有の必要性を必ずしも十分に考慮していなくても保有に至る場合

が多くあると考える。もしそうだとすれば、自動車保有や公共交通機関利用について少しでも考えてみる機会があることで、自動車保有意向が影響を受ける可能性がある。以上の考え方に基づき、自動車非保有の大学生を対象として次のような仮説を構築した。

仮説1：自動車保有意向には、自動車の必要性の認識に加え、自動車を保有していれば安心だろうという認識が正に影響する。

仮説2：自動車保有意向は、自動車保有、公共交通機関利用について考える機会がある事によって負の影響を受ける。

以下では、上記2つの仮説を検証する。

4. 調査概要

前述した仮説を検証するため、アンケートを実施した。調査は、「自動車の必要性の認識」、「保有していれば安心だろうという認識」、「自動車保有意向」という3つの潜在変数に対して設定した7つの観測変数に関するSP調査とした(5件法)。調査対象は東北工業大学に在籍する全学部生3,099名を対象とした。WEBでの調査を2019年1月18日～2019年1月22日に実施した。回答数は158件(回答率5.0%)であった。

また、情報提供による自動車保有意向への影響を確認するため、何も情報を与えない制御群、自動車保有、公共交通機関利用について考えてもらうためにいくつかの情報を提供する情報提供群の2つのグループに分類し調査を行った。提供した情報は、藤井ら⁶⁾を参考に、車保有によってかかる費用と公共交通機関を利用した場合のコストについての情報、車を50年間運転した場合の事故遭遇確率についての情報、ベビーカーを使用し公共交通機関等を利用することに対する市民の意識の情報についての3つであり、図1に一例を示す。

5. 結果と考察

まず、今回の全回答者158名のうち現在自動車非保有等の116名が分析の対象となった。購入することを想定した回答者は110名であった。想定した購入時期についての回答は、「独身の間(未婚)」が約6割であった(図2)。使用頻度についての回答を見ると、全ての回答者が、「ほぼ毎日」もしくは「週に1～2回」の

キーワード 自動車保有意向, 子育て期, 大学生

連絡先 〒982-8577 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35-1 東北工業大学工学部都市マネジメント学科 TEL 022-305-3533

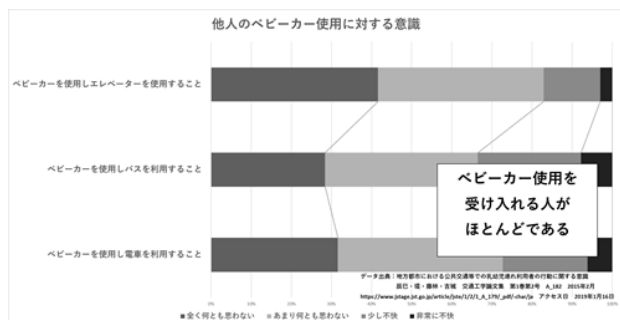


図1 ベビーカーを使用して公共交通機関を利用することに対する市民の意識

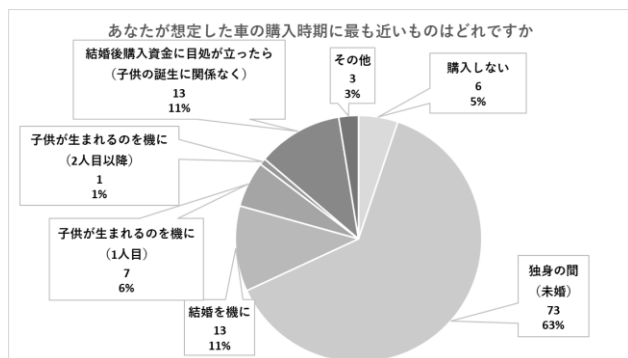


図2 想定した車の購入時期

高頻度での自動車利用を想定している。なお、情報提供群と制御群の間、および性別差による有意差は見られなかった。

次に、「子供が生まれる前後の時期は車よりも公共交通を利用していると想定している」と「子供が生まれる前後の時期の居住地の公共交通が充実していれば車を保有していなくても特に問題ない」の2項目は分散が大きかった。そこで、これらの2項目に関して Spearman の順位相関係数を用いて項目間の相関を確認したところ、制御群で $\rho = 0.993$ 、情報提供群で $\rho = 0.996$ 、全体で $\rho = 0.998$ と、2つの項目間には正の相関が確認された。

この2項目は、仮説モデルの「自動車の必要性の認識」、「保有していれば安心だろうという認識」にそれぞれ対応している。他の質問項目においては回答に偏りがあったため、相関や因果関係の分析には用いなかった。回答に偏りがあった原因としては、調査の段階で「子育て期」についてうまく想定されなかったこと、もしくは、被験者の生活拠点である仙台都市圏の交通手段分担率が、自動車が53.5%と他の手段と比較高い⁷⁾ことから、自動車保有、移動に対する依存意向が高いことが考えられる。

さらに、制御群—情報提供群間で、回答の有意差を確認するため、独立性の検定を行ったところ、「子ども

が生まれる前後の時期は車よりも公共交通を利用して」と想定している」、「子供が生まれる前後の時期は車を保有していなくても生活に支障はないと想定している」の2項目のみについて有意差がみられた。すなわち、自動車保有、公共交通機関利用について考えることにより、自動車保有意向に負の影響を与える可能性が示唆される。他の項目で有意な差が見受けられない原因としては、提供した情報が直接質問項目の内容に作用しなかった可能性がある。

以上より、相関がみられた2つの項目に影響する要因を設定し、その要因に作用する情報を提供し考える機会がある事で、間接的ながら自動車保有意向を低下させることが期待されるが、その真偽については今後の検証を要する。

6. 結論

本研究により、「子供が生まれる前後の時期に車よりも公共交通が利用されている」こと、「子供が生まれる前後の時期の居住地の公共交通が充実していれば車を保有していなくても問題ない」ことには強い正の相関があること、自動車保有、公共交通機関利用について考える機会を設けることが認識に影響を与えることが示唆された。「子供が生まれる前後の時期は車よりも公共交通を利用していると想定している」の項目は、考える機会があることの影響を受ける可能性があることから、関連する情報を提供することで間接的に自動車保有・移動の削減に寄与することが期待される。なお、本研究の仮説の検証には、今後追加の調査・分析が必要である。

参考文献

- 1) 山本俊行, 木内大介, 森川高行: 自動車共同利用による車両数削減可能性に関する分析 土木学会論文集 D 63 巻 1 号 2007 年 pp14~23
- 2) 一般社団法人日本自動車工業会: 2017 年自動車市場動向調査 http://www.jama.or.jp/lib/invest_analysis/pdf/2017PassengerCars.pdf
- 3) 安藤良輔, 青島縮次郎, 伊藤正経: 地方都市圏における住宅立地特性が自動車保有に及ぼす影響に関する分析 交通工学 32 巻 2 号 pp27~36 1997 年 3 月
- 4) 佐藤有希也, 内田敬, 宮本和明, 小野寛明: 東アジア 3 国における自動車保有・利用行動と社会意識に関する因果構造の分析 土木計画学研究・論文集 No.17 2000 年 9 月 pp649~654
- 5) 高須豊, 藤井聡: 自動車運転免許非保有者に対する情報提供の長期的効果 土木計画学論文・講演集 Vol.27(CD-ROM) 2003 年
- 6) 藤井聡, 高須豊: 自動車運転免許非保有者に対する自動車に関する情報提供効果に関する研究 土木計画学研究・論文集 No.23 no.2 2006 年 9 月 pp473~478
- 7) 仙台市: 第 4 回仙台都市圏パーソントリップ調査交通実態調査結果速報版 <http://www.pref.miyagi.jp/site/pt/pt-person15-sokuindex1.html>